

若者雇用促進法に基づく職場情報の公表

令和8年2月20日公表

(教員、警察官除く)

1 募集・採用に関する状況		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
①	直近3事業年度の新卒者等の採用者数	167 人	124 人	154 人
	直近3事業年度の新卒者等の離職者数	1 人	10 人	18 人
②	直近3事業年度の新卒者等の採用者数(男性)	104 人	64 人	93 人
	直近3事業年度の新卒者等の採用者数(女性)	63 人	60 人	61 人
③	平均継続勤務年数	18.7		年
④	職員の平均年齢	41.7		歳

2 職業能力の開発・向上に関する状況

①	研修の有無及びその内容	有・無	新任職員研修等 ※
②	自己啓発支援の有無及びその内容	有・無	公的資格等取得助成
③	メンター制度の有無	有・無	新任職員マンツーマン指導制度
④	キャリアコンサルティング制度の有無及びその内容	有・無	階層別研修等 ※
⑤	社内検定等の制度の有無及びその内容	有・無	

※研修の詳細は、山梨県職員研修所ホームページに掲載しています。

3 雇用管理に関する状況

①	前事業年度の月平均所定外労働時間	11.9		時間	
②	前事業年度の有給休暇の平均取得日数	13.4		日	
③	前事業年度の育児休業取得者数/取得対象者数	女性	43 / 43 人	男性	99 / 85 人
		管理職	17.7%		
④	管理的地位にある者に占める女性の割合				

※新規育休取得者には国と同様「当該年度以前に育休が取得可能となった者」を含み、令和6年度においては同年度以前に育休が取得可能であった者が育休を取得したため、結果として100%を超えた値となっている。